

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,977	76,715
受取手形	131	1
売掛金	148,801	148,539
未収入金	19,534	29,073
リース投資資産(純額)	-	1,653
有価証券	-	25,000
たな卸資産	33,407	20,474
前渡金	-	399
前払費用	8,265	9,012
繰延税金資産	9,345	7,813
関係会社短期貸付金	-	10,987
その他	21,472	10,444
貸倒引当金	389	342
流動資産合計	329,547	339,773
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	124,532	139,526
建物(純額)	79,782	77,674
構築物(純額)	2,614	2,512
機械及び装置(純額)	14,656	13,852
工具、器具及び備品(純額)	9,227	9,654
土地	48,767	48,767
リース資産(純額)	7,030	4,159
建設仮勘定	52,779	33,030
有形固定資産合計	339,390	329,177
無形固定資産		
ソフトウェア	180,148	213,082
ソフトウェア仮勘定	73,980	50,311
リース資産	970	343
その他	2,228	2,195
無形固定資産合計	257,327	265,932
投資その他の資産		
投資有価証券	17,764	22,276
関係会社株式・出資金	107,936	-
関係会社株式	-	66,688
出資金	-	75
関係会社出資金	-	51,406
長期貸付金	-	324

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	-	2,838
破産更生債権等	-	44
長期前払費用	-	4,515
敷金及び保証金	19,209	18,506
繰延税金資産	36,922	33,179
その他	6,473	1,596
貸倒引当金	319	372
投資その他の資産合計	187,987	201,079
固定資産合計	784,705	796,189
資産合計	1,114,253	1,135,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,661	78,713
短期借入金	15,750	16,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
年内返済予定の長期借入金	-	10,000
年内償還予定の社債	3,000	29,999
リース債務	8,098	5,465
未払金	17,829	12,601
未払費用	7,943	8,069
未払法人税等	30,714	14,309
未払消費税等	1,906	3,706
前受金	44,281	86,760
預り金	41,800	48,933
受注損失引当金	3,679	4,786
流動負債合計	280,664	319,345
固定負債		
社債	209,948	179,959
長期借入金	10,000	-
リース債務	9,205	4,262
退職給付引当金	48,667	51,802
その他	3,295	2,767
固定負債合計	281,116	238,793
負債合計	561,781	558,138

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	296	74
開発研究用設備特別償却準備金	6	-
別途積立金	209,000	242,000
繰越利益剰余金	59,118	51,495
利益剰余金合計	270,709	295,857
株主資本合計	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	147
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	57	147
純資産合計	552,471	577,824
負債純資産合計	1,114,253	1,135,963

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
売上高	852,648	821,789
売上原価	657,680	639,787
売上総利益	194,967	182,001
販売費及び一般管理費	112,152	115,315
営業利益	82,815	66,685
営業外収益		
受取利息	632	338
受取配当金	1,571	2,187
関係会社株式売却益	2,058	-
匿名組合投資利益	5,385	5,003
その他	2,390	1,059
営業外収益合計	12,038	8,589
営業外費用		
支払利息	3,746	483
社債利息	-	3,301
損害賠償金	1,829	-
固定資産除却損	-	929
固定資産売却損	-	681
その他	2,924	1,086
営業外費用合計	8,500	6,482
経常利益	86,352	68,791
特別損失		
固定資産減損損失	1,967	-
特別損失合計	1,967	-
税引前当期純利益	84,384	68,791
法人税、住民税及び事業税	31,222	21,679
法人税等調整額	3,779	5,134
法人税等合計	35,001	26,813
当期純利益	49,383	41,977

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	667	296
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	370	222
当期変動額合計	370	222
当期末残高	296	74
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	24	6
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	203,000	209,000
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	33,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期変動額合計	6,000	33,000
当期末残高	209,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,773	59,118
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
プログラム等準備金の取崩	370	222
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	18	6
別途積立金の積立	6,000	33,000
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	28,345	7,623
当期末残高	59,118	51,495
利益剰余金合計		
前期末残高	236,753	270,709
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
プログラム等準備金の取崩	-	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	270,709	295,857
株主資本合計		
前期末残高	518,573	552,529
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	890	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	211
当期変動額合計	954	211
当期末残高	64	147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	890	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	204
当期変動額合計	947	204
当期末残高	57	147
純資産合計		
前期末残高	519,463	552,471
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	49,383	41,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	204
当期変動額合計	33,008	25,352
当期末残高	552,471	577,824

・重要な会計方針

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

・重要な会計方針の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は15,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,455百万円増加しております。

また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当事業年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金の計上方法の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしました。従来、同一の割引率を使用しております。

なお、これによる影響はありません。

・表示方法の変更

(貸借対照表)

当事業年度から以下について区分掲記しております。なお、()内は、前事業年度における表示科目及び金額であります。

流動資産

前渡金(その他、472百万円) 関係会社短期貸付金(その他、10,626百万円)

投資その他資産

関係会社株式(関係会社株式・出資金、57,812百万円)、出資金(その他、49百万円)、関係会社出資金(関係会社株式・出資金、50,124百万円)、長期貸付金(その他、108百万円)、関係会社長期貸付金(その他、1,341百万円)、破産更生債権等(その他、45百万円)、長期前払費用(その他、3,232百万円)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益、営業外費用に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、「損害賠償金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は51百万円、「損害賠償金」は56百万円であります。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「固定資産売却損」については、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は803百万円、「固定資産売却損」は13百万円であります。

また、前事業年度において、支払利息に社債利息を含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の社債利息は3,200百万円であります。

・ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">31,873百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">18,343百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">551,595百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">911百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(外貨額 9,279千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	商品	638百万円	仕掛品	31,873百万円	貯蔵品	895百万円	売掛金	436百万円	関係会社株式	75百万円	長期貸付金	85百万円	子会社の短期借入金	684百万円	子会社の長期借入金	318百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	18,343百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円		(外貨額 9,279千米ドル)	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">550,963百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品	563百万円	仕掛品	19,021百万円	貯蔵品	890百万円	売掛金	555百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	7百万円	長期貸付金	324百万円	関係会社長期貸付金	62百万円	子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円		(外貨額 5,649千米ドル)
商品	638百万円																																																				
仕掛品	31,873百万円																																																				
貯蔵品	895百万円																																																				
売掛金	436百万円																																																				
関係会社株式	75百万円																																																				
長期貸付金	85百万円																																																				
子会社の短期借入金	684百万円																																																				
子会社の長期借入金	318百万円																																																				
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	18,343百万円																																																				
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円																																																				
	(外貨額 9,279千米ドル)																																																				
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																				
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																				
商品	563百万円																																																				
仕掛品	19,021百万円																																																				
貯蔵品	890百万円																																																				
売掛金	555百万円																																																				
投資有価証券	270百万円																																																				
関係会社株式	75百万円																																																				
関係会社短期貸付金	7百万円																																																				
長期貸付金	324百万円																																																				
関係会社長期貸付金	62百万円																																																				
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円																																																				
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																																																				
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																				
	(外貨額 5,649千米ドル)																																																				

(損益計算書関係)

第 2 1 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第 2 2 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社は、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア876百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産についても減損損失56百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,439百万円</p>
用途	種類	減損損失 (百万円)								
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911								
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56								

・重要な後発事象

第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)																																
<p>_____</p>	<p>当社は、平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">銘柄</td> <td>第24回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年4月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円98銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.66%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成27年6月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使途</td> <td>社債償還・長期借入金返済資金</td> </tr> </table> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">銘柄</td> <td>第25回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年4月21日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円94銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.47%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成32年3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>使途</td> <td>社債償還・長期借入金返済資金</td> </tr> </table>	銘柄	第24回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円98銭	利率	年0.66%	償還期限	平成27年6月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金	銘柄	第25回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	60,000百万円	発行価格	額面100円につき99円94銭	利率	年1.47%	償還期限	平成32年3月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金
銘柄	第24回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	40,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円98銭																																
利率	年0.66%																																
償還期限	平成27年6月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																
銘柄	第25回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	60,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円94銭																																
利率	年1.47%																																
償還期限	平成32年3月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,802	21,078
減価償却超過額	15,970	12,004
たな卸資産評価損	20	-
その他	16,373	13,550
繰延税金資産小計	52,167	46,633
評価性引当額	△ 5,210	△ 5,105
繰延税金資産合計	46,957	41,528
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 203	△ 50
その他	△ 485	△ 484
繰延税金負債合計	△ 689	△ 535
繰延税金資産の純額	46,268	40,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.54
受取配当金	△ 0.60	△ 1.04
住民税均等割	0.10	0.12
研究開発減税による税額控除	△ 0.82	△ 1.07
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.19	△ 0.17
その他	1.76	△ 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48	38.98